

「令和2年第3回岩手県男女共同参画審議会」提出意見への対応について

資料4

項目		ページ 番号	答申案に対する事前意見	委員名	対応方向
第1章 現状と課題	平成28年プランにおける成果と課題	15	(参考1)平成26年0人とありますが、何年から開催していますか。	佐々木 裕子 委員	「男女共同参画の視点からの復興と防災に関する研修」は、平成25年度から実施しており、令和元年度までに478人が受講しております。 本記載内容は、現行プランの指標(H28～の計画期間内での受講者数の累計)に合わせたものですが、これまでの事業の実施状況と数値が異なり、わかりにくいため、実施開始年度である平成25年度からの累計人数を記載することに修正します。 なお、主要指標についても併せて修正を行います。
第3章 各論	Ⅱ 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進	33	《皆さんに期待すること》に「学校」の欄を追加し ・男女共同参画の視点を取り入れた防災教育の実施	佐藤委員	関係室課と検討していきます。
	Ⅲ 女性の活躍支援	36	《皆さんに期待すること》に「学校」の欄を追加し ・IT教育やインターンシップ等、手に職を付ける機会の提供	佐藤委員	関係室課と検討していきます。
		41	(4)パートタイム労働者や派遣労働者の労働条件の整備 →「非正規労働者の労働条件の整備」もしくは「パートタイム労働者、有期雇用労働者、派遣労働者の労働条件の整備」に修正してはどうでしょうか。 (理由) パートタイム・有期雇用労働法により、有期雇用労働者も対象に含まれたこと、また、当該欄には派遣労働者に関する記載が特にないため、「有期雇用労働者」と丸めて記載してもよいように感じました。	山村委員	記載内容について、関係室課と検討していきます。
		45	《目指す姿を実現するための施策の方向》に(5)を追加し (5)加害者に対する再発防止策 ※ 内容の作文はお任せします。	佐藤藤員	(1)に記載している「女性に対する暴力をなくす運動」等による啓発や、若年層への暴力防止に向けた啓発活動に取り組むことにより、被害者にも加害者にもしないための取組を進めます。
	Ⅳ 多様な困難を抱えた女性への支援と女性の健康支援	46	相談員への研修の充実記載について 「適切な相談対応」の記載では、現状における研修の必要性がわかりません。 国の女性支援政策パッケージに記載がある部分を参考に「女性の人権や心情に十分配慮し、支援者が女性の抱える困難の背景にある社会的・構造的問題を解した相談対応」というように具体的に記載していただきたいと思えます。 被害者に対してだけでなく、すべての相談者に心掛けていただきたいことです。	高橋委員	国の政策パッケージや国の基本計画案を参考に、関係室課と検討していきます。

「令和2年第3回岩手県男女共同参画審議会」提出意見への対応について

資料4

項目		ページ 番号	答申案に対する事前意見	委員名	対応方向
	Ⅴ 男女 共同参 画の実 現に向け た基盤の 整備	54	<p>下から7行目「性同一性障害」を「性別違和」に変更いただきたい 性同一性障害は、DSM5では2013年「性別違和」に改称、ICD11では2018年「性別不合」に改称され不妊などと同じようにセクシュアルヘルス(性の健康)に再分類されました。</p> <p>また、性別適合手術など医学的関与が必要な場合は性同一性障害を使用することもあります。性別違和のある人がすべて手術を必要としているわけではなく、心の性別に合う服装をすることである程度気持ち楽になる人もいたり、様々なありようがあります。</p> <p>狭い意味での性同一性障害ではなく、広い意味での「性別違和」が適切と考えます。</p>	佐々木 裕子 委員	「性別違和」に修正します。
		55	<p>「皆さんに期待すること」に「学校」の欄を追加し ・あらゆる場面を通して人権教育の実施</p>	佐藤委 員	<p>学校での教育については、「男女共同参画を推進する教育・学習の充実」の項で施策の方向に「(2)学校教育の充実」を掲げ取組を推進するとともに、「皆さんに期待すること」においても学校での取組を記載しています。(P53)</p>
		55	<p>男女共同参画白書にも「男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育、学習の充実」が明記されており、学校教育での学びは男女平等のみならず、人権、性の多様性の尊重、キャリア形成など多岐に及び、重要な位置を占めています。</p> <p>また、制服など男女に分けられてしまうことがある学校生活では性的マイノリティの子どもたちは辛い毎日を送っているのが現状です。</p> <p>「学校 男女共同参画に関する教育の推進 多様な性の尊重と性的マイノリティへの理解」の追加を是非お願いします。</p>	佐々木 裕子 委員	<p>学校での教育については、「男女共同参画を推進する教育・学習の充実」の項で施策の方向に「(2)学校教育の充実」を掲げ取組を推進するとともに、「皆さんに期待すること」においても学校での取組を記載しています。(P53)</p> <p>なお、性的マイノリティ(LGBT等)への学校の取組については、施策の方向の(2)に記載し取り組むこととしています。</p>
指標	主要 指標	62	<p>「地域社会の中で男女が平等と感じている人の割合」についてH28 版の不平等感の割合から平等と感じている割合に変更したことは良いと思いました。H27の不平等感を32年度には60以下にとの目標は、30年度に平等感が24.2ですから、目標には届かなかったことになります。R7の目標が30ということはH27の40を目指すということよりも取り組む意志が感じられませんが、よろしいのでしょうか。</p>	高橋委 員	<p>現行プランでは、基盤整備の指標として、「社会慣習の中での不平等感」の割合だけを指標としていましたが、「地域社会における男女共同参画」の指標として、新たに「地域社会の中での平等感」を設定したものです。</p> <p>H30意識調査では、地域社会について、男性の方が優遇されているとする割合が58.4%、平等が24.2%であり、今後5年間では平等と考える人の割合を30%まで高めることを目標としたところです。</p>
		63	<p>「離職者等を対象とした職業訓練における女性の就職率」についてなぜ100を目指さないのかが理解できませんでした。</p>	高橋委 員	<p>過去5年間の女性の就職率のうち、最も高かった2015年度の83.2%を上回る84.0%を毎年度目指すものです。</p>
		63	<p>「放課後児童クラブ設置数」について主要指標は「いわて県民計画第一期アクションプラン」の指標等と整合性を図っているとのことですが、放課後児童クラブ設置も待機児童問題同様に待ったなしの問題であると思われます。必要数はいくつで何の達成を目指しているのかを教えてください。</p>	高橋委 員	<p>放課後児童クラブに入ることができない児童がなくなるよう、令和7年(2025年)までに518箇所の設置を目指すものです。</p>

「令和2年第3回岩手県男女共同参画審議会」提出意見への対応について

資料4

項目		ページ 番号	答申案に対する事前意見	委員名	対応方向
		63	「農林水産業・商工自営業における男女共同参画の推進」について水産に関する指標がないのはどうしてでしょうか。現状説明の記載ありませんが、32年度の目標値はありました。	高橋委員	現状・課題、施策の方向については、水産業も含み、農林漁業、農山漁村における男女共同参画の推進について記載をしておき、水産業においても女性の参画拡大等の取組を推進することとしています。 なお、主要指標については、従事者数が最も多く、県民計画の指標ともなっている農業についての取組を代表として設定したところです。
		64	生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合が、指標の1つとなっていますが、この相談の対象者は、女性だけでしょうか。 もし、性別にかかわらず、すべての方が対象となっているのならば、相談全体のなかで、女性の占める割合を示し、さらのそのなかで、プランを作成した割合を示さないと、「困難を抱えた女性」が支援されたのかをみる指標にはならないと考えますが、いかがでしょう。 女性の割合を明示することは、ジェンダー統計の整備の取組の一例としても意味があります。 ぜひ、相談者における女性比率、プラン作成割合を明示した指標としていただくことを要望いたします。	堀委員	本指標については、性別に関わらず生活困窮者に対する包括的支援の取組状況の進捗を示すものとして、県民計画との整合性を図り設定したものです。 なお、本指標の目標を達成するためには、本支援制度につながるような相談体制の整備等が必要であることから、必要な支援にたどりつくことができるよう、相談しやすい環境の充実等についての取組を本文に盛り込むことを検討します。 また、実績値に占める女性の割合についても参考値として示していきます。
		64	「生活支援コーディネーター養成研修」や「障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修」について、関連する具体的な施策の記述されている48ページ等を読んでも、この「研修」が、コーディネーターや窓口職員が男女共同参画の視点を理解するために実施されるものと読み取れません。 男性への対応を含め、生活支援や障がい者への対応には、男女共同参画の視点が不可欠・重要だと考えますが、残念ながら、それぞれの担当部署等が実施される研修にその内容が含まれているとは限りません。 このプランの指標にするのでしたら、コーディネーター養成や相談窓口職員の研修に、男女共同参画の視点を理解するための内容を加えることを明記したうえでないと、指標としての意味をなさないのでないでしょうか。 生活困窮者や障がい者等、マイノリティ集団のなかで、女性が男性に比べ、とくに不利な立場に置かれてきたことは指摘されています。 支援者や相談対応者に男女共同参画の視点がいないために、支援を受けたり、相談した女性が二次的な被害に遭うことも想定されます。 ぜひ、48ページに、これらの研修に支援や相談窓口で必要な男女共同参画の視点習得を加えることを盛り込み、そのうえで指標としていただくよう要望いたします。	堀委員	「生活支援コーディネーター養成研修等参加者数」については、高齢者が住み慣れた地域で自立して生活できるよう、地域包括ケアの取組状況及び高齢者の社会参加を示す指標として設定したものです。 また、「障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数」については、障がいのある人に対する不利益な取扱いの解消に向けた取組状況を示す指標として設定したものです。 こうした高齢者や障がい者の支援の窓口となる方々への男女共同参画視pointsの研修については、関係室課と検討していきます。
		62～65	平成28年の「いわて男女共同参画プラン」の主要指標一覧には項目ごとに所管室課名がありますが、答申案にはありません。必要はありませんか。	高橋委員	各指標は所管室課があり、責任をもって進捗管理しているものの、県民計画などにならって記載しなかったものです。
		62～65	受講者数・参加人数・登録人数については男女別データをお願いします。	佐々木裕子委員	進捗管理において必要なデータを明示できるよう取り組みます。 なお、明示したほうがいい具体的な指標について御意見をお願いいたします。

「令和2年第3回岩手県男女共同参画審議会」提出意見への対応について

資料4

項目		ページ 番号	答申案に対する事前意見	委員名	対応方向
	参考 指標	66	「県職員男性の育児休業取得率について」 新聞によると、2018年度分岩手県職員男性の育児休業取得率は1, 3% (前年比2、3%減)、全国ワースト2ということですが、記載されている16, 7%について教えてください。	佐々木 裕子 委員	1.3%については、総務省の調査となっており、医療局や教育委員会を含む全任命権者の職員を対象とした、平成30年度の実績となっています。 16.7%については、令和元年度における、医療局、教育委員会、県警の職員を除いた実績となります。
		66	「自治会長に占める女性の割合」「県職員男性の育児休業取得率」を主要 指標にしていだきたい。	佐々木 裕子 委員	「自治会長に占める女性の割合」については、県としては、各市町村に対し登用を促進するよう働きかけていきますが、各自治会での自主的な取組となるため、参考指標として現状値を把握し公表していきます。 仕事と生活の両立に関する主要指標につきましては、プランに掲げる施策により、県内における両立に向けた環境づくりがどの程度進んでいるかを端的に表すものが適当との考えから、現在の指標案としており、県職員の育児参加の状況を表す指標については主要指標としていないものです。 ただし、県が率先して姿勢を見せることは重要であることから、男性職員の育児休暇取得率の進捗状況について、プランの参考指標としてお示しすることとしているほか、別途ホームページにおいて毎年公表をしているところです。